

2026年度事業計画

岡山商科大学専門学校

1 現状と課題

(1) 在学生数推移

	令和6年度 2024年度		令和7年度 2025年度		令和8年度 2026年度	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年
トラベル観光学科	4	1	3	4	2	3
動画デザインビジネス学科 まんが・ネットショップ学科	1	—	1	1	2	1
事務職養成学科	3	14	1	2	4	1
国際総合ビジネス学科（留学生）	77	26(5)	77	74	81	76
学年合計	85	41(5)	82	81	89	81
合 計	126(5)		163		170	

各年度数字は5月1日現在（ ）は10月入学で内数

昨年度と変わらず18歳人口の減少や、専門学校進学希望者の東京や関西地域への志望増などの影響で、日本人学科への入学の減少が続いている。今後は高等学校授業料無償化の影響や、景気の動向などによる外的要因を考慮する必要がある。現在、国や地方は「地方創生」等の施策に取り組んでいるが、若者のマインドを大きく変えることにはならず、この流れは変わらないと考えている。しかし注力している附属高校からの入学生は、1名から3名と少し増加したことはプラス要因であるので、この流れを維持したい。

留学生に関しては、政治的な動きはあるが、日本経済の動向から今後も現状維持が続くと考えている。引き続き、多国籍化と関西圏からの入学生数の増加への取り組みを継続し、入学希望者数の安定化を図る。

(2) 学科について

① トラベル観光学科

観光業は、オーバーツーリズムや深刻な人手不足、観光ニーズの多様化、オンライン旅行会社への依存、地域格差といったさまざまな課題に直面している。その上、職業としての観光業の魅力を十分に発信できていないと感じている。そこで本校では、旅や地域の魅力を再発見する「おかやま旅プランコンテスト」を主催し、中高生が参加するイベントを開催している。この取り組みを通じて、参加者が観光業に対する興味を深め、観光業の一翼を担いたいと思ってもらえるよう努めている。今後も、観光業スキル取得だけでなく、観光旅行業の魅力を広く発信する次世代の人材を育成する。

② 動画デザインビジネス学科

進歩の激しい動画制作技術やAIを活用したコンテンツ作成など、新たなデザインの活用法としての動画デジタルデザインスキルと、経営基礎力の育成を目標にする。

さらに大学編入によって起業スキルを修得し、次世代を担うための動画デジタルデザイン技術を活用する、広く社会に貢献できる人材を育成する。

③ 事務職養成学科

コンピュータ会計の習得や日商簿記などの難関資格取得に強く、専門性を磨くのに最適な学習環境である。例年、岡山商科大学 3 年次への編入生を最も多く輩出しているのも本学科の特長であり、編入後は「高度な資格を持つ大学生」としてさらに学びを深め、実践力と即戦力を兼ね備えた大卒生となる人材を育成する。

④ 国際総合ビジネス学科

本学科では、1 学年 80 名の留学生に対し、日本語およびビジネス科目に関する包括的な教育を行い、ビジネススキルの習得を図っている。日本語の授業は、能力別編成により実施し、全学生が着実にステップアップできる体制を構築している。また、「言葉はパスポート」との方針に基づき、英語教育も強化しており、多言語を駆使しグローバル社会で即戦力となるビジネスパーソンになる人材を育成する。

(3) 施設設備について

- ・学習環境向上のため P C 教室のパソコンの更新を行う。
- ・長期的に考えて、経費削減になるエアコンの更新を行う。

(4) 広報・募集・入試について

本校の最大の特長は、日本人学生・留学生を問わず「岡山商科大学の 3 年次へ有利な条件で編入学できる」ことである。特に留学生に関しては、充実した日本語教育と多様な学びを軸に、在留資格「技術・人文知識・国際業務（技人国）」の取得、ひいては日本での就職を強力にサポートしている。また、入試制度についても大きな転換期を迎えており、2025 年 9 月に岡山県専修学校各種学校振興会から脱会したことによる、自由度の高い入試制度構築が可能となっている。2026 年度入試からは、時代のニーズや受験生の現状に即した新しい入試形態へと移行できるよう、準備を進めている。

2 事業計画

2026 年度からの中期計画（2026～2031）【観点 1】と経営安定化 5 年計画（2024～2028）【観点 2】に則り、2026 年度の事業計画を定める。さらに、専修学校は、令和 8 年 4 月 1 日に施行される学校教育法等の改定【観点 3】に準拠した校内体制に移行しなければならない。これに伴い、改正の趣旨に基づいた諸規程・内規の整備および業務遂行体制の刷新を行い、これらを事業計画の重点目標達成に向けた取り組みに確実に反映させる。

●2026 年度からの中期計画（2026～2031）におけるビジョン達成のための重点目標（原文）

18 歳人口の減少や東京一極集中、さらには県内から関西圏への進学流出により日本人学生の確保は現状維持すら困難な局面を迎えています。また留学生募集においても、国の施策変更が相次ぎ、長期戦略を描きにくい不透明な状況にあります。こうした環境下で持続可能な運営を実現するには、全教職員が危機意識を共有し、変化に即応できる柔軟な姿勢を持つことが不可欠です。あわせて業務の可視化と情報共有を徹底する『学校運営システム』を構築し、常に効果的な施策を打ち出し続ける組織体制を確立する必要があります。

- (1) 業務の可視化と徹底した情報共有で、強固な組織体制を構築します。その基盤の上にビジネス教育を担うにふさわしい経営能力と専門性を備えた教職員集団を目指します。
- ① タイムラインと担当を明確にした教育活動計画書を運用し、一貫性のある指導体制を構築します。
 - ② 学校経営の可視化と学生状況の把握及び全教職員による共有を組織の文化（スタンダード）とします。
 - ③ 数値分析を軸とした「経営安定化5カ年計画」を策定・遂行し、年度ごとの単年度分析および経年分析を継続しながら、経営の現在地と未来図を全教職員で共有し、未来の教育環境を構築します。
- (2) 多様な学びのニーズや社会情勢を反映し、柔軟で開かれた入試制度を構築します。
- ① 常に時代の要請に応える入試へと進化させ、意欲や適正を的確に見極めます。
 - ② 留学生の、各学科に必要な日本語能力の基準を再考します。
 - ③ 岡山商科大学附属高校からの入学生を安定的に確保します。
- (3) 徹底した在籍管理と適時適切な修学支援により、退学や除籍を未然に防ぎ卒業までサポートします。
- ① カウンセリング及び教職員カウンセリング研修を継続します。
 - ② 向学心を最大限に引き出す、実効性の高い奨励金制度を策定します。
 - ③ 一人ひとりの個性と向き合うと同時に、周囲の状況や全体の調和にも目を配り、その場における最適解を導き出す指導を徹底します。

●経営安定化5カ年計画（2024～2028）取組(原文)

- ① 前の経営安定化5カ年計画(2016～2020)＋短期(2021～2023)の取り組みの継続
※主に管理経費支出の見直し
- ② 学校運営の効率化
- ③ 学科の募集停止と新設学科の設置
- ④ 学科のアピール力強化
- ⑤ 新たな留学生学科の新設と教育課程の変更
- ⑥ 学校名の変更
- ⑦ 観光業の魅力発信
- ⑧ 入試制度改革
- ⑨ 学納金の増額
- ⑩ 日本語教育のための常勤教員採用
- ⑪ 学修環境の整備
- ⑫ 学校運営費補助金の新設を岡山県へ要望

中期計画と経営安定化5カ年計画の関係図（◎-強 ○-中 △-あり）

			経営安定化5カ年計画											
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
中期計画の重点目標	(1)	①		◎										
		②		◎			○			△	△		△	△
		③	◎	○	△	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	△
	(2)	①			○	○			○	◎	△			△
		②				○	○	△	△	◎				△
		③		○		○			○	◎			○	△
	(3)	①	◎	○						○			○	○
		②	◎	○						△			△	○
		③		○	○	△								

●学校教育法等の改正（①②④⑤が本校に該当する）（原文）

【概要】 1 大学等との制度的整合性を高めるための措置

- ① 入学資格を大学の入学資格と同様の規定とする。
- ② 専修学校になるため最低限必要な学習時間に関する基準を「単位数」により定める。

2 専門課程修了者の学修継続の機会確保や社会的評価の向上のための措置

- ③ 一定の要件を満たす専門課程を置く専門学校には、専攻科を置くことができることとする。

※本校での学修継続は、岡山商科大学3年編入を前提とするためこの項目は該当しない。

- ④ 特定専門課程の修了者全てについて大学編入資格を認めるとともに、当該修了者は専門士と称することができる。

3 教育の質の保証を図るための措置

- ⑤ 大学と同等の項目で自己点検評価を義務付けるとともに、外部の識見を有する者による評価を受ける努力義務を定める。

以上の3つの観点から、2026年度の事業計画を以下の項目とする。

(1) 進路課業務の効率化

学生数の増加に伴う進路決定までのプロセス整備を進めてきたが、まだ課題が多く残っている。そのための対策として、進路ノートの更新・進路意識の向上を図る取り組みをより進める。

(2) キャリア教育（岡山商科大学との連携による大学進学への意識向上）

- ・岡山商科大学入試課からの大学説明会の実施
- ・大学での本校単独オープンキャンパスの実施

(3) 国際総合ビジネス学科の入試制度改定

- ・入試時期の見直し（関西地域を参考）
- ・岡山商科大学別科入試の見直し（別科学生の意識改革を図る）

(4) トラベル観光学科・動画デザインビジネス学科・事務職養成学科の入試制度改定

- ・AO入試の廃止と早期出願入試の新設
- ・入試時期の見直し（8月出願を新設）

(5) 留学生への広報戦略の見直し（日本語学校への発信および連携を強化）

- ・関係の深い日本語学校への効果的な訪問と情報提供（時期および回数を再考）
- ・関西地区在住の日本語学校生に周知する。（神戸市でのガイダンス等の利用）
- ・岡山県内・高松市・広島県東部の関係日本語学校に入試制度の変更を周知する。
- ・SNS（FaceBook）の活用（関西地方を対象）
- ・効果的なオープンキャンパスの実施（オープンキャンパスから出願への流れの構築）

(6) 日本人学科の効果的な広報活動（ワイド&スポットの継続）

- ・SNS（Instagram）の活用（岡山県・鳥取県西部・香川県・愛媛県東部・島根県東部）
- ・県立図書館での雑誌広告・附属高校前のデジタルサイネージの活用
- ・高校訪問の充実（時期および回数）
- ・新たな観点により作成されたキャンパスガイドの活用

(7) 附属高校関係者への本校の紹介および吉備学園全体のイメージアップ

- ・本校の紹介パネルを、附属高校のオープンスクール・文化祭で出展
- ・出前授業等の実施

(8) 情報公開

- ・「大学等における修学の支援に関する法律による対象機関」として必要な情報公開を継続する。
- ・学校関係者評価委員会での意見に基づく改善を進める。

(9) 教育の質向上

- ・学校教育法改定の趣旨に沿った教育を実施する。
- ・引き続き「COS学習スタンダード」を活用して、わかりやすい授業の展開を目指す。
- ・全教員対象の授業評価により、学修の質の向上を図る。

(10) 人事管理

- ・新採用研修を実施する。
- ・自己目標シートを用いた目標管理と教職員面談を通じて、個々の目標を具体的な業務へと落とし込み、各人が着実に成果を創出し、そのプロセスと結果を適切に記録・蓄積する。これにより教職員個々がスキルアップを図ることが出来、学校全体の業務の効率化を達成する。